

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2219号

2014年07月14日（月曜日）

《 ripples on the market 》

ポルトガルの金融機関の健全性に関する懸念や、金属系の国際商品相場の上昇など“さざ波”は立ったものの、先週末時点では引き続き膠着感を感じる相場展開でした。見えているのは、為替にしろ株にしろ、「追うに追えない状況」という市場環境。「追う」のは高値でも安値でもある。株にしろ為替にしろどちらかに動きたがっているように見えるが、しかし一方には走れない状況のように見える。

先週は地域別で動きが目についたのは欧州だ。株が下げユーロも下がったが、それらは週末の段階では株、為替とも小康状態で週明けを迎えようとしている。ともに週中に下げたのは、「景気悪化」「金融機関不安」が原因。景気悪化は7日発表の5月のドイツ鉱工業生産指数が予想以上に低下したことなどに示された。ドイツのDAX指数は一時10000の大台に乗っていたが、数日間に渡って大きく下げて金曜日には下げ止まりの気配もあるものの9600台にある。

景気悪化懸念に加わったのが、ポルトガルの大手銀行の経営不安だ。中味は、ポルトガル第2位（といっても規模は小さい）とも伝えられるBanco Espirito Santo (BES)の親会社であるEspirito Santo International (ESI)が「発行債券のクーポン支払いを延期」というもの。「ヨーロッパもそうだし世界の銀行も、リーマンショック後に健全性を増した」と一般的に思われていただけに、ヨーロッパと世界が受けた“ショック感”は強く、それが一時的にリスク・アバースのムードを強めた。ユーロが対円、対ドルで売られ、株はヨーロッパを中心に高値から反落した。

株について言うと、「やや強まっていた投資家の慢心」ゆえに動揺した面もあった。慢心があったわりには、世界の株価は「これ以上何を材料に上げを演じるのか」という点で行き詰まっていた面があった。今でもそうだが、ドイツ、ニューヨーク（ともに10000、17000越え）のあと、「何を手がかりに」と迷っていた時期だから、調整も素早かった。既に「超金融緩和」は十分材料にしたあとだった。そういう意味では先週末にかけて世界の株価は平静さを取り戻したが、では今後また低ボラ環境下での着実な上げ軌道に戻れるかと言ったら、それもなかなか難しい気もする。もっともポルトガルの金融機関不安は、「局地戦」と見るのが自然のようだ。当局も素早く押さえ込みに動いたし、危機がヨーロッパ全般に伝搬する気配は今のところない。

先週筆者がおやっと思ったのは、「国際商品に緩和マネー 銅・アルミ・金が高値」とい

った記事だ。世界中の中央銀行の超緩和策の根底にあるのは「低インフレ状態の継続」である。さらにその先には「デフレ懸念」がある。しかし国際商品相場が金属系中心に上がっていることが思い出されたのが先週だったと言える。「非鉄金属や貴金属など幅広い国際商品市場に投資マネーが回帰している」とも言われ、銅は先週約4カ月半ぶり、アルミニウムは1年ぶり、金は3カ月半ぶりの高値をそれぞれ付けた。「中国など新興国景気の悲観論が後退したところに米国の金融緩和の長期化観測が台頭し、株式などと比べて出遅れていた商品相場に投資マネーが流入している」(日経)ともされる。

もっともソフト系は違った動きだ。例えば同じく先週には「トウモロコシが4ドル割れ、豊作見通しで4年ぶり安値」といったタイトルの記事も目に付いた。国際商品相場の中でも穀物系にはファンドも手を出しにくい。「世界の貧困層の栄養状態を悪化させている」「貧富の差を拡大している」などと批判されたのはつい最近だ。その結果、いくつかのファンドは穀物などのソフト系の商品の取り扱いをやめたとも伝えられる。よって国際商品相場の上昇も、依然として「極地戦」である。

《 Abe losing support 》

今週は 15、16 日に予定されるイエレン米連邦準備理事会 (FRB) 議長の議会証言などが注目されるが、主な予定は以下の通りである。

| | |
|--------------|---|
| 07月14日 (月曜日) | 金融政策決定会合 インド6月消費者物価・卸売物価 ユーロ圏5月鉱工業生産 |
| 07月15日 (火曜日) | 6月マンション市場動向 金融政策決定会合の結果発表 日銀「展望レポート」の中間評価 黒田日銀総裁会見 オーストラリア中銀理事会の議事録 英6月消費者物価 独7月ZEW景気予測指数 米7月ニューヨーク連銀景気指数 米6月輸出入物価指数 米6月小売売上高 米5月企業在庫 新興5カ国(BRICS)首脳会議(~16 ブラジル) 休場=マレーシア |
| 07月16日 (水曜日) | 中国4~6月期GDP 中国6月工業生産高・小売売上高 |

| | |
|-------------------|-----------------------|
| | 中国 1～6 月都市部固定資産投資 |
| | 金融経済月報 |
| | 14 日時点の給油所の石油製品価格 |
| | マレーシア 6 月消費者物価 |
| | 英 3～5 月失業率 |
| | ユーロ圏 5 月貿易収支 |
| | カナダ中銀が政策金利発表 |
| | 米 6 月卸売物価 |
| | 5 月対米証券投資 |
| | 米 6 月鉱工業生産 |
| | 米 7 月 NAHB 住宅市場指数 |
| | 米ベージュブック |
| | カナダ中銀が金融政策を発表 |
| | ブラジル中銀が金融政策を発表 |
| 0 7 月 1 7 日 (木曜日) | 月例経済報告 |
| | 欧州 6 月自動車販売 |
| | トルコ中銀が金融政策を発表 |
| | 米 6 月住宅着工 |
| | 米新規失業保険申請件数 |
| | 米 7 月フィラデルフィア連銀景気指数 |
| 0 7 月 1 8 日 (金曜日) | 金融政策決定会合の議事要旨 |
| | 6 月百貨店売上高 |
| | 中国 6 月主要 70 都市住宅価格動向 |
| | 米 7 月ミシガン大学消費者態度指数速報値 |
| | 米 6 月コンファレンスボード景気先行指数 |

今週の世界のマーケットを見る上では、「地政学的リスクの増大」も頭に入れて置いた方が良いかも知れない。「イスラム国」の樹立宣言で複雑化する中東情勢には、イスラエル－パレスチナの対立激化という要因も加わった。今週はガザにイスラエルが地上軍を投入する可能性がある。北朝鮮はいろいろな思惑はあるのですが、ミサイルを打ってきている。韓国や中国に対する警告との見方があるが、指導者が何をするかわからない国なので、注視する必要がある。

一方、ウクライナ情勢は同国の親ロシア派をプーチンが見限る立場を徐々に鮮明にする中で、政府軍優勢の形で徐々に沈静化の兆しが見える。この週末にはプーチン大統領はワールドカップの決勝戦を見学していた。ロシアが 2018 年のワールドカップ開催を危うくするようなことをするとは考えられない。

国内では滋賀県知事選挙で自民党・公明党の支援を受けた候補が敗北した。当初は優勢だったのに民主党系の対立候補に敗れたのは、同候補の政策が急遽支持を集めたというよりは「連立与党に対する警告」を滋賀県民が発したと理解するのが良いと思われる。アベノミクスは、同政権の政策のポイントが集团的自衛権などに移る中で、輝きを失いかけている。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。台風がきたり、地震が起きたり、その後は暑かったり。私の記憶だと、木曜日から土曜日までずっと「～～注意報」が非常に目に付いた。「強風・大雨」の次は「津波」で、その次は「高温」。NHK テレビの上と左隅はずっと空色の警報エリアだったような気がする。こんなに警報が続くのは珍しい。

それはそうと今朝で楽しかったワールドカップは終わってしまいました。日本時間の日曜日の朝の三位決定戦は、「あんなのはやめて欲しい」（ドイツのラーム）という選手・監督からの声があったにもかかわらず実施され、双方が結構なベスト・メンバーで臨んだ。結果はブラジルがオランダに0-3で負け、ブラジルにとっての悲惨なワールドカップは最悪の結果となった。球場の定員以上に集まった観衆は暇だったのか、ウェーブをやったりして会場を盛り上げたし、ネイマールがベンチに座って球場は大歓声に包まれたが、セレソンが爆発することはなかった。

しかし思ったのは、球場にあれだけ大観衆が集まったと言うことは、「失望はしたが、ブラジル国民はセレソンを見限ってはいない」ということか。球場はブラジルが球を持つ度に盛り上がっていた。ブラジル国民にとってはサッカー、そしてその象徴としてのセレソンは「国のよすが」ですから、心の中では捨てきれないのだと思う。それがいつかブラジルのサッカーの再興をもたらすのかどうか。

今朝の決勝戦は熱戦だったが、アルゼンチンが決定機を3回も逃す中で、延長戦の後半の中程にドイツが1点を入れて終わり。ボール支配率などを見るとドイツが最初から優位だったように見えるが、絶対的な好機はアルゼンチンに多かった。それだけにアルゼンチンには残念な結果だった。PKで終わるよりは良かったが、アルゼンチンを応援していた筆者としてはちょっと残念でもある。しかしそれにしても約1ヶ月という期間、本当に面白いゲームが続いた。スポーツが持つ力はやはり凄い、コンテンツとして素晴らしいと思いました。次はロシアですか。ちょっと先ですね。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的

としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》